

Title	社会学史関係資料：大山彦一の著作目録
Sub Title	Materials on the History of Sociology in Modern Japan : A Bibliography of Hikoichi Oyama
Author	南, 裕子(Minami, Yuko)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1997
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.70, No.4 (1997. 4) ,p.123- 134
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19970428-0123">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19970428-0123</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 資料

# 社会学史関係資料

——大山彦一の著作目録——

南 裕 子

## 序

戦時下の社会学の特徴の一つとして、アジア諸国への軍事的侵攻を背景としているのではあるが、アジア諸民族の家族や農村についての実証的研究の進展がある。例えば、牧野巽、清水盛光、福武直の中国家族、農村社会研究、秋葉隆の朝鮮及び満蒙の宗教社会学的研究、岡田謙の台湾未開社会における家族研究などがある。これは、社会学史上は、当時活発であった民族論の一つの展開として、または戸田貞三以来の実証的研究の流れの一つとして位置付けることができるであろう（秋元、一九七九、二七三頁、二七

六頁<sup>(1)</sup>）。本資料がとりあげる大山彦一も満洲をフィールドとして、この領域で研究活動を行った人物である。

大山と直接かかわりのある満蒙地域の研究についても、戦前から質・量共にかなりの民族学、社会学的研究が行われている。例えば、大山も関心を示したシャマニズムについては、すでに大正から昭和初頭には日本人研究者が実証的研究を始めており、鳥居竜藏、村山智順、石橋丑雄、赤松智城、秋葉隆、三上次男らの研究蓄積があった（竹田、一九八二、五五三頁）。建国大学で大山の同僚であった大間知篤三（民俗学）もシャマニズム研究を多く残している。更に、後述する満洲民族学会の機関誌からも、満蒙の諸民族に関する様々な調査研究が行われていたことが伺える。

そして法律・政策策定のための基礎資料ではあったが、満洲国政府機関による調査活動の中にも、家族・親族や農村に関する社会学的研究を見ることができ<sup>(2)</sup>る。

しかし戦後は、中国の国内的要因及びそれまでの日中間係の影響により旧満洲を含む中国に関する社会学的研究は途絶えてしまう。そして満洲の場合には、『日本の学者の研究物は日記の一頁たりとも日本に持ち帰ってはならぬ。其れは将来の東北——満洲のこと——の文化建設の必要なる資材であるから。且つ又、日本学者の研究物は、日本帝国主義の尻馬に乗って、且つ又東北民衆の犠牲と搾取の上に作られたものであるから敵産とみなす。もし此の禁を犯せることを発見したる時は、其の属する団体の引揚を停止する』という厳しい『当局』からの達し<sup>(3)</sup>（『中国人の家族制度の研究』、一九五二、三二一頁）が出され、研究の継続は更に難しい状況に置かれた。大山も自己の調査資料、文献類を建国大学の卒業生の中国人に預け帰国したのであるが、結局その後は連絡が取れなくなり、全てを失ってしまっている。

一方、ここ一〇年余りの間に、中国をフィールドとした調査研究が可能になり進展し始めた。この時に、上述の戦前の研究蓄積は、中国の社会変動研究のための基礎的資料

としての、また中国社会分析の方法論を提供するものとしての可能性をもつのであり、これらを批判的に継承していくことが必要となる。本資料は、そのための一資料として位置付けられる。

そして、更に社会学史的には、上述の資料批判から更に進んで、植民地・占領地域における戦前の調査研究活動を、社会学者とアジアとの関係、アジア認識という観点から再考するという課題がある。即ち、研究者はどのような研究環境にあり、当時の国家権力や「現実」に対して自己をどのように位置付けていたのか、または位置付けようとしたのか。そして当該社会へのいかなる認識の下に研究を行い、その研究結果がその後の認識にいかなる影響をもたらしたのか。このような点については、今日まだ充分な検討がなされているとは言いがたい。本資料は、以上のような関心から戦時下の社会学・社会学者を考察する一つの事例として、旧満洲に在住し研究活動を行った社会学者・大山彦一の学問的な足跡を追う為の基礎的資料でもある。

### 大山彦一の研究足跡

大山は、一九〇〇（明治三三）年に鹿児島県始良郡加治

木町に生まれた。加治木町柅城小学校、鹿児島県立加治木中学校、第七高等学校文化乙類に通った。七高時代は、『鶴鳴會』という社会問題研究の読書グループを作るなど社会問題の解決に非常に関心をもっていった。そして一年以上級の小山栄三から『社会学という面白い学科がある』と知らされ、当時法学、経済学に期待を持ち得なかったということもあり、一九二二年東京帝国大学文学部社会学科に進学した（『日本社会学への反省』、一九五六、五四〇頁）。

東大では、資本論の研究会を持つたり、ブラックマー、ロス、ギディングス等の社会学の文献に親しむと同時に、新潟県木崎村の小作争議や足尾銅山の争議にも駆けつけている（前掲論文、五四〇頁、喜多野、一九六七、一〇八頁）。卒業論文は「友子同盟の研究」で、戸田貞三に提出した。これは、友子同盟（江戸時代から続いていた鉱山坑内夫間の互助共済組織）について、足尾銅山における調査によってその実態を詳細に記述し、その変遷（崩壊）の要因を分析したものである。このテーマを選んだ理由については、「労働の世界は将来日本社会学会に於て開拓さるべき場だと思ったからだ」と述べている（大山前掲論文、五四一頁）。なお、東大では、喜多野清一、服部之總、大宅壮一らが同期であった。

一九二五年に東大を卒業し、同年東邦商業学校教諭を経て九州帝国大学助手となった。九州帝国大学には当時、高田保馬、小松堅太郎らがいた。三年後の一九二八年には、関西大学講師となった。しかし、関西大学では既に岩崎卯一が社会学担当であったため、大山の担当は社会学特殊研究と政治学となり、政治学や公法学の勉強をする事となった（大山前掲論文、五四三頁）。関西大学には一二年間在職し、その間に学内外で様々な領域の研究者と接触している。学外では、米田庄太郎、臼井二尚らの社会学者、佐々木惣一（公法研究会）、柳田国男（言語学研究会）、足立文太郎（京大解剖学教室）、羽田亨（京大東洋史研究室）、梅原末治（京大考古学教室）らの名が挙げられている（『中国人の家族制度の研究』、一九五二、三〇九頁）。

関西大学時代の著作を見ると、国家や権力をテーマとした政治社会学的な理論研究と満洲について論じたものが交互に出てくるのがわかる。だが、それら著作の内容を見ると、国家や権力論については活字になるよりも早い段階でその構想はできあがっており、そうした理論的研究を援用して、満洲をかなり実践的に論じていったと言える。その背景には、一九三三年の初めての満洲訪問（満洲産業学徒研究団引率教師として）が影響していると考えられる。

この訪満経験が、「満洲を理論的批判の対象より実践的批判の対象として受け取る」、「国家論、王道思想等の理論的考察に於ける実証的考察の基礎的反省」などの認識変化をもたらしたと大山は述べている（『満洲を覗く―満洲産業建設学徒研究団参加記(1)』、一九三三、二七―二八頁）。

そして、徐々に大山の理論的関心は民族と国家の問題に移っている。折しもこれは当時の日本の社会学の動向の一つでもあった。この民族と国家に関する理論的考察とそれまでの権力論とを用いて、日本との比較を交えつつ満洲を論じたのが、一九三六年の「日満両国の構造及び連関」、「満洲社会の構造と其統制」である。その論点を要約すると以下のようになる。満洲社会の基礎構造は日本と比較するとゲゼルシャフト性が強く、その中に自生的ゲマインシャフトが多元的に存在する。これは即ち民族や結社・団体（家族・親族、秘密結社、宗教、匪賊や苦力の集団など）ごとにその権威とするとところがそれぞれ異なるということである。よって国家形成の観点からは、多元的権威を満洲国皇帝へ一元的に統一し、支配の正当性を獲得して、ゲマインシャフト化された満洲国民社会を形成する必要がある。そしてその先には更に、日満両国民社会のゲマインシャフト化が構想される。このような議論展開は大山の民

族論からすれば必然的であり、大山の民族論は結果的には同時代の他の民族論同様に、満洲への指導、合作という当時の日本の満洲政策、更には大東亜共栄圏の思想と通じる側面をもっていたと言える。

また、関心の焦点が民族の問題に移ったこの時期は、民族研究の必要から京都帝国大学に入りし、上述の京都帝大の人々から学んでいる。そして一九三六年には、当時日本委任統治領であったサイパン、パラオ等の南洋諸島の調査にも出ている。

一九三九年からは、満洲の建国大学に在職し民族学を講義した。この満洲時代は、それまでの満洲研究が実証的な民族研究になった時期と言え、「『東亜諸民族の社会学的研究』の一環としての、所謂満洲五族の社会学的研究に専心した」（『日本社会学への反省』、一九五六、五四―五頁）。この時期の大山は、意欲的に克明に諸民族の実態調査を行い、「満洲では鉄道のあるところは大抵行つて調査に廻つた」という（『満洲民族学会についての所感』、一九四三、一四頁）。具体的な調査対象やテーマは、現在我々が知ることのできる範囲で、満洲漢民族の家族制度、回族部落、宗教的慈善団体の道院・紅卍字会、満洲族・オロチョン族・蒙古族・白系露族それぞれの家族・親族制度及びその宗教生

活といったものである。これらは、関西大学時代に満洲社会の自生的ゲマインシャフトとして既にその存在を指摘していたものである。そして調査の結果は、理論化または実践的、イデオロギー的な主張をせずに、そのままの調査記録として発表されている。調査結果の理論的検討も別に考えていたようであるが、まとまった形にはなっていない（『中国人の家族制度の研究』、一九五二、三一〇頁）。喜多野清一は、このような大山の満洲時代の研究に対して、「法制的視角を超えて、実に独自の観察力と直覚力をもって生活の実態に迫っているので、深い洞察や警抜な着眼によって、家族親族生活の豊富な内容を抉り出している」、「犀利で精力的な細密な民族誌的現地調査の記録を形造っていて、貴重な発見や理論的發展に結びつくべき指摘の数々が含まれている」と評している（喜多野、一九六七、一〇九頁）。

一方、満洲国皇帝への一元的権威の確立や日満両国のゲマインシャフト化の提唱といった関西大学時代の実践的なそしてイデオロギー的とも言える主張が消えてしまったのかと言え、全くそうであるとは言えない。「道院・紅卍字会の研究」の結語、「東亜諸民族実態調査より観たる東亜諸民族統合政策に関する一研究」、「道義国家建設と民族

協和」、「民族協和の道」において、自己の民族研究の現実的意義や満洲国建国理念である民族協和に対する考え方を述べている。満洲国皇帝の支配の正当性の確立を切実な課題とする問題意識は、関西時代から連続している。また、「道義国家建設と民族協和」、「民族協和の道」からは、日本と満洲更にはアジアとの関係についての考え方も伺うことができる。ここでは、諸民族の相互理解に言及しながらも皇道が他を包摂するという発想はやはり消えてはいない。だが、「歴史形成の主動者として登場したる優強民族は、単に自己目的にのみ終始することなく、つねに自らを超越する工夫を怠らぬ」べきであるという主張を、満洲の欺瞞的な民族協和の現実に対する警鐘と理解することも可能かも知れない（『民族協和の道』、一九四三、四頁）。

なお、大山の職場であった建国大学は、石原莞爾の構想に基づき辻政信ら陸軍・関東軍関係者のはたらきで建学されたという経緯を持つ大学である（菅原、一九八九、一四四―一五二頁）。建国の精神を体得し学問的素養も兼ね備えた道義世界建設の先覚的指導者となる人材養成を目的とし、「既成の概念にとらわれない独創的な大学」であることを目指して一九三八年に開校した（『建国大学要覧』、一九九三、八一―四頁）。よって、建国理念の五族協和を体现

すべく学生は多民族からなり、学内では各民族平等に共学し塾での共同生活を送った。これは建国大学の大きな特徴であった。異色の人材と言われた教授陣には、京都帝大の作田莊一（副総長）、東京帝大の平泉澄、寛克彦、広島文理大の西晋一郎、駐南京満州国公使の中山優、ドイツ文学の登張竹風（信一郎）、三・一独立パンゼイ事件の首謀者崔南善、北京大の鮑明鈞、蘇益信らがいいた（山口、一九九五、二八二―二八三頁）<sup>(3)</sup>。大山と研究領域の近いところでは、大間知篤三、中野清一、松井了穂、瀧川政次郎、江藤則義らがいいた<sup>(4)</sup>。そして、一九三九年には、研究業務を開始すべく建国大学研究院が開設され、基礎、政治、経済、文教、総合の各研究部を設置し、その中にさらにいくつかの研究班が設置され研究会活動が行われていた。

また、満洲民族学会は、大山がその創立を提唱し組織化に努力し、一九四二年五月に成立した。機関誌は、創刊号も出たようであるが、現在存在を確認できるのは、第一巻第一、二、三号、第二巻一、二、三、四、五・六号（一九四三年～一九四五年）である。

日本の敗戦と共に建国大学も閉鎖となり、大山は一年の抑留生活の後に故郷に引き揚げる事ができた。「母国の荒廃に直面して政治への情熱が湧いた」大山は、加治木町

長と鹿児島県県議員に立候補した（喜多野、一九六七、一〇八頁）。だが、一九四七年には、母校復興の要請にこたえ七高講師嘱託、一九四八年に同校講師となり、一九五〇年に鹿児島大学文学部社会学系主任教授に就任した。在任中には、鹿児島大学を南方の自然と社会に関する科学的研究の拠点とするため、全学の有志教官とともに南方産業科学研究所設置に尽力した。また、学会活動では、日本社会学会の理事や評議員を務め、そして西部社会学会でも中心的人物であった。

前述のように満洲でそれまでの一切の研究資料を失った戦後の大山は、南方諸島の社会学的研究に向かった。調査地は種子島から始まり、研究の進展に伴い南西諸島を徐々に南下し、沖縄、八重山、波照間島まで伸びていった。ここでは家族、親族組織を中心的なテーマとして調査研究を行い、それまでの「東亜諸民族の社会学的研究」の一部をなすと言える。八重山諸島や沖縄には、戦前、戦中期に既に調査研究に出ていた（『日本社会学への反省』、一九五六、五四五頁、『建国大学研究院月報』第六号、一九四二）。この南西諸島の家族制度は、社会学のみならず社会人類学、民族学においても関心を集めている研究領域であるが、大山の場合、その特徴の一つとして、満洲時代に行った漢民

族やその他の諸民族調査が南西諸島を見る比較の枠組みを形成し、方法論的にも影響を与えている点を挙げる事ができる。また、喜多野清一は、大山の南西諸島研究の立場について、「社会学での同族と親族の構造連関についての諸論点に直接つながっているとは必ずしも言えない」と同時に「社会人類学的アプローチともむしろ協調しがたい」という独自のものであると評している（喜多野、一九六七、一一〇頁）。

そして、南西諸島研究は、まず『南西諸島の家族制度の研究―種子島マキと奄美大島・与論島ハラの社会学的研究』としてまとめられた。この業績により大山は東洋大学から一九六二年に文学博士を授与された（主査は鈴木栄太郎）。そして更に沖繩の家族制度の研究をまとめあげ、『中国人の家族制度の研究』と上掲書とで三部作を完成することを考えていたようである（『沖繩の家族制度の研究（其の二）』、一九六四、一〇七頁）。しかし、一九六五年夏に病に倒れ、そのまま同年二月九日に逝去し、この三部作は未完に終わってしまった。

著作目録は、一、単行書及び訳書、二、論文、書評、エッセイに分類した。鹿児島大学法文学部『経済学論集故大

山彦一博士追悼号』に掲載の「業績目録」に、更に今回所在が確認できた論文約40編を加えた。尚、二で『年報社会学』に掲載されているものは、日本社会学会大会での報告要旨である。

また、二では、本人による出典の明記がなされていないものの原文のままでは論旨を変えることなく若干の加筆や削除を行って、単行書に再録されているものが多々見られる。よってそれらには、参考までに再録されている単行書の番号をつけておいた。尚、『中国人の家族制度の研究―東亜諸民族の社会学的考察―』は、戦前の業績を戦後に出版したものであるが、地名表記の修正がなされている程度である。

#### 一、単行書及び訳書

一九五二 『中国人の家族制度の研究―東亜諸民族の社会

学的考察―』、関書院 【1】

一九六〇 『南西諸島の家族制度の研究―種子島マキと奄

美大島・与論島ハラの社会学的研究』、関書院

#### 【2】

（訳書）

一九二七 『デポーリン著「唯物弁証法と自然科学」』、希



望閣

三号

- 二、論文、書評、エッセイ
- 一九二六 「友子同盟の研究」『社会学雑誌』第二九号、日本社会学会
- 一九二六 「友子同盟の研究（二・完）」『社会学雑誌』第三〇号、日本社会学会
- 一九二九 「Leopold von Wiese—人と学説」『関西大学学報』第七一号
- 一九三〇 「社会学入門—社会学への手引き（一）」『公民講座』六七、国民同志会
- 一九三〇 「社会学入門—社会学への手引き（二）」『公民講座』六八、国民同志会
- 一九三〇 「社会学入門—社会学への手引き（三）」『公民講座』六九、国民同志会
- 一九三〇 「社会学入門—社会学への手引き（四）」『公民講座』七〇、国民同志会
- 一九三〇 「杉山栄氏著「社会科学十二講」に就て」『社会学徒』四卷八号、社会学徒社
- 一九三〇 「武田鼎一氏著「経済学新論」、杉山栄氏著「社会科学十二講」紹介」『関西大学学報』第八
- 一九三三 「個人と社会」『公民講座』七三、国民同志会
- 一九三三 「年末所感」『関西大学学報』第八五号
- 一九三三 「社会講座—社会思想史（第一回）」『公民講座』七四、国民同志会
- 一九三三 「社会思想史（第二回）」『公民講座』七五、国民同志会
- 一九三三 「社会思想史（第三回）」『公民講座』七六、国民同志会
- 一九三三 「社会思想史（第四回）」『公民講座』七七、国民同志会
- 一九三三 「社会思想史（第五回・完）」『公民講座』七八、国民同志会
- 一九三三 「加藤哲二氏著「独逸経済思想史」紹介」『関西大学学報』第九〇号
- 一九三三 「政治的者—政治学の基礎概念の一研究—（政治統治制論又は権力論）（一）」『関西大学学報』九五号
- 一九三三 「満洲を観る—満洲産業建設学徒研究団参加記（一）」『関西大学学報』第一一二号
- 一九三三 「満洲を観る—満洲産業建設学徒研究団参加記



- 一九四二 「東亜諸民族実態調査より観たる東亜諸民族統合政策に関する一研究」 『日本諸学振興委員会研究報告「法学」』 一四、文部省教局
- 一九四二 「道義国家建設と民族協和」 『芸文』 一卷六号、満洲・芸文社
- 一九四二 「国民編成の討議（建大教授座談会）」 『芸文』 一卷七号、満洲・芸文社
- 一九四二 「道院・紅十字会の研究」 『建国大学研究院研究期報』 第三号
- 一九四二 「民族研究会の事」 『満洲日日新聞』 一〇月三〇日
- 一九四三 「オロチヨン調査の旅」 『建国大学研究院月報』 第二五号、建国大学
- 一九四三 「満洲民族学会についての所感」 『満洲民族学会会報』 第一巻第一号
- 一九四三 「民族協和の道——超えて修理ものは歴史的形成の主体者である——」 覚書 『建国大学研究院月報』 第三六号
- 一九四五 「満洲回各族考（漢回の部落実態概況）——蜂蜜営子調査抄——」 『満洲民族学会会報』 第二巻第五・六号 ↓ 【1】
- 一九四九 「鄂倫春族の親族関係と隣組」 『現代社会学の諸問題』（戸田貞三博士還曆祝賀記念論文集）、弘文堂 ↓ 【1】
- 一九五二 「種子島マキの研究」 『文科報告』 第一号、鹿児島大学文学部 ↓ 【2】
- 一九五三 「末子相続より長子相続へ——屋久島一湊部落の例——」 『文科報告』 第二号、鹿児島大学文学部 ↓ 【2】
- 一九五四 「国家と民族」 『社会科報告』 第一号、鹿児島大学文学部
- 一九五四 「種子島マキの構造と変動」 『社会学の諸問題』（高田保馬先生古稀祝賀論文集）、有斐閣
- 一九五五 「東北地方マキの研究」 『社会科報告』 第二号、鹿児島大学文学部 ↓ 【2】
- 一九五六 「奄美大島の村落社会」 『鹿児島大学南方産業科学研究所研究報告』 第一巻第二号 ↓ 【2】
- 一九五六 「シニグと其社会的基礎」 『社会科報告』 第三号、鹿児島大学文学部 ↓ 【2】
- 一九五六 「日本社会学の反省」 『日本社会学の課題』（林惠海教授還曆記念論文集）、有斐閣
- 一九五七 「訪問婚」 『社会科報告』 第四号、鹿児島大学文学部

- 理学部 ↓【2】
- 一九五七 「戦後日本農村家族」『社会科報告』第四号、鹿児島大学文学部
- 一九五七 「奄美大島の村落構造と社会生活―特にヒキとハロウジについて―」『人類科学』九、九学会連合
- 一九五八 「シニグへの参加」『社会科報告』第五号、鹿児島大学文学部 ↓【2】
- 一九五九 「パラジとシニグ」『社会科報告』第六号、鹿児島大学文学部 ↓【2】
- 一九五九 「与論島のパラジとシニグ（奄美より）」九学会連合奄美大島共同調査委員会『奄美』、日本学術振興会
- 一九五九 「オットイヨメジヨ（掠奪婚）」『西部社会学会研究通信』一〇、西部社会学会
- 一九六〇 「パラジとシニグ（補遺）」『社会科報告』第七号、鹿児島大学文学部 ↓【2】
- 一九六〇 「トカラ諸島の社会学的研究（第一部）」『鹿児島大学南方産業科学研究報告』第二卷第二号
- 一九六一 「南西諸島の家族制度の研究補遺」『社会科報告』第八号、鹿児島大学文学部
- 一九六二 「奄美大島与論島の家族制度と祭祀―パラジとシニグ―」『鹿児島大学南方産業科学研究報告』第三卷第一号
- 一九六二 「沖永良部島の家族制度の研究―南日本家族制度研究の一環として―」『社会科学報告』第九号、鹿児島大学文学部
- 一九六三 「沖繩の家族制度の研究（其一）」『社会科学報告』第一〇号、鹿児島大学文学部
- 一九六三 「沖永良部島の両系的家族制」『鹿児島大学南方産業科学研究報告』第三卷第二号
- 一九六四 「沖繩の家族制度の研究（其二）―沖繩・八重山・波照間島の場合―」『社会科学報告』第一号、鹿児島大学文学部
- (1) ただし、清水盛光がこの流れの中に位置付けられるかどうかについては、更なる検討が必要であろう。
- (2) 例えば、親族相続法の立法のための満州司法部による家族制度旧慣調査（千種達夫編著、一九六四、『満洲家族制度の慣習』、一粒社）、実業部臨時産業調査局による農村実態調査の中の農村社会生活篇（実業部臨時産業調査局、一九三七、『産調資料』45）、「（9）農村社会生活篇―康徳

元年度農村実態調査報告書」などがある。

(3) 実現はしなかったが、ガンジーやトロツキ、パールバックらも教授候補者に挙げられていた(楓、一九八三、一四七頁)。

(4) 『建国大学研究院月報』に記載の各年度の常置研究班所属班員一覧より。

#### 文献

秋元律郎 一九七九 『日本社会学史—形成過程と思想構造—』、早稲田大学出版部。

楓元夫 一九八三 「世にも不思議な「満洲建国大学」『諸君』一〇月号、文芸春秋。

鹿児島大学法文学部 一九六六 『経済学論集 故大山彦一博士追悼号』第二号。

関西大学図書館 一九五七 『関西大学論文目録—関西大学機関誌論文集総合索引』。

喜多野清一 一九六七 「大山彦一博士を悼む」『社会学評論』六七号、日本社会学会。

『満洲国』教育史研究会 一九九三 「建国大学要覧」『満洲国』教育資料集成八 学校要覧類II、エムティ出版。

菅原一彪 一九八九 「満洲建国大学と石原莞爾」中条立一・菅原一彪編『石原莞爾のすべて』、新人物往来社。

竹田且 一九八二 「解説」『大間知篤三著作集』第六巻、未  
来社。  
山口昌男 一九九五 『挫折』の昭和史』、岩波書店。